

別紙5 外郭団体の見直しに係る取組みの状況

1. 整理縮小又は再編

団体名	平成10年度見直し方針	実施状況	所管部局															
(財)三重社会経済研究センター	広く県政全般にわたり政策提言機能を発揮できるように、業務内容の抜本的再編を図る。(平成9年度)	・政策提言機能等を民間のシンクタンクや県政策開発研修センター等で代替することが可能か、また、県補助への収入依存度を低下させた場合に自主運営が可能かどうかについて、さらに出捐団体等の意見を聞きながら、平成13年度に廃止の方向で検討する。	総合企画局															
(財)三重県農業開発公社	民間と競合する事業の整理縮小を図るとともに、農地部門を強化し、これを核とする公社への再編を図る。 (平成10～14年度)	平成13年4月1日に(財)三重県農林漁業後継者育成基金、(財)三重県林業従事者対策基金と統合し、(財)三重県農林水産支援センターとなった。 また、三重県農業会議と事務局を一元化し、本県農林水産業振興の中核的支援機関としての役割と機能を果たす。	農林水産商工部															
三重県住宅供給公社	住宅建設等の民間と競合する事業の整理縮小を進める。 (平成10年度) 組織運営の効率化を図るため、三重県土地開発公社、三重県道路公社と事務局を統合する。 (平成10年4月1日統合)	三重県土地開発公社、三重県住宅供給公社、三重県道路公社の事務局を統合(平成10年4月) 役職員を含む県からの派遣職員H9年度10人 H13年度5人 民間との競合する業務の整理縮小を進めるとともに、今後の公社業務は県営住宅、県職員住宅の管理を基本とする。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(H11.3.1)</td> <td style="text-align: center;">(H13.3月末)</td> </tr> <tr> <td>分譲用宅地</td> <td style="text-align: center;">88区画</td> <td style="text-align: center;">47区画</td> </tr> <tr> <td>分譲用住宅</td> <td style="text-align: center;">4戸</td> <td style="text-align: center;">1戸</td> </tr> <tr> <td>一次造成済み宅地</td> <td style="text-align: center;">64,400㎡</td> <td style="text-align: center;">45,087㎡</td> </tr> <tr> <td>長期保有土地</td> <td style="text-align: center;">162,182㎡</td> <td style="text-align: center;">94,233㎡</td> </tr> </table>		(H11.3.1)	(H13.3月末)	分譲用宅地	88区画	47区画	分譲用住宅	4戸	1戸	一次造成済み宅地	64,400㎡	45,087㎡	長期保有土地	162,182㎡	94,233㎡	県土整備部
	(H11.3.1)	(H13.3月末)																
分譲用宅地	88区画	47区画																
分譲用住宅	4戸	1戸																
一次造成済み宅地	64,400㎡	45,087㎡																
長期保有土地	162,182㎡	94,233㎡																
((財)三重県森林作業員退職金共済基金)	低金利による資産運用益の減少などのため、今後の運営(財務)に支障が生じないように、類似の制度への移行を含め法人運営を抜本的に見直す。 (平成10～11年度)	平成11年3月31日に、当該団体は解散した。	農林水産商工部															

2. 統合			
団 体 名	平成10年度見直し方針	実施状況	所管部局
(財)三重県長寿社会推進センター (財)三重県福祉事業団	人材や施設の有効活用と効率的、効果的な事業の展開を図るため、両法人を統合する。 (平成11年4月1日統合)	平成11年4月に(財)長寿社会推進センターと(財)福祉事業団が統合 (財)長寿社会推進センター役員 理事長外17名 (財)福祉事業団役員 理事長外13名 (財)長寿社会福祉センター役員 理事長外16名	健康福祉部
(社)三重県青果物価格安定基金協会 (社)三重県果実生産出荷安定基金協会	経営基盤の強化と業務の効率化を図るため、業務が類似する両法人を統合する。 (平成11年4月1日統合)	平成11年4月に(社)三重県青果物価格安定基金協会と(社)三重県果実生産出荷安定基金協会を統合し、役員数を25人から平成11年度は15人に、平成12年度は10人に削減した。	農林水産商工部
(財)三重県リゾート振興公社 (財)サンアリーナ	リゾート整備の推進と併せたコンベンション施設の有効活用による集客交流の進展、地域振興並びにスポーツの振興を図るとともに、経営の合理化・効率化を図るため、両法人を統合する。 (平成9年度)	平成10年4月に(財)三重県リゾート振興公社と(財)サンアリーナが統合	農林水産商工部
三重県道路公社	組織運営の効率化を図るため、三重県土地開発公社、三重県住宅供給公社と事務局を統合する。 (平成10年4月1日統合)	三重県土地開発公社、三重県住宅供給公社と事務局を統合(平成10年4月) H9年度10人 H12年度7人 有料道路事業管理路線の管理コスト削減対策の検討及び実施策 1. 管理コスト削減対策の検討 通行料金收受業務及び付帯業務並びに発注方法の見直し 26,216千円削減 2. 市中銀行借入利率の見直しの実施 平成10年度に借入条件を変更した結果、 平成11年度決算において支払利息の軽減効果が生じた。 18,000千円の削減 3. 平成13年度以降の收受業務人件費削減を図るため、平成12年度に自動化システムの設置工事を施行。 (收受業務従事者～平成12年度:30人 平成13年度:14人)	県土整備部

団 体 名	平成10年度見直し方針	実施状況	所管部局
(財)三重県建設技術センター	<p>県関与の軽減や民間と競合する事業の整理縮小など法人の業務内容を再検討し、公益性の高い法人として再編する。 (平成10～12年度)</p>	<p>1. 民間と競合する事業を整理縮小するとともに公益性の高い事業への展開を図った。 市町村からの受託業務について、主に町村において技術職員が不足していることから、これまで測量、設計、積算等の一連の業務を一括受注するというケースが多かったため、こうした状況を踏まえ民間との競合をできるだけなくしていくために、平成12年度から市町村が施工する測量・地質調査等の業務を市町村自らが発注できるように発注支援(CM)業務に取り組み、市町村の理解を求めているところである。 センターは平成12年度から測量・地質調査業務を原則受託しないこととした。 県はセンターに委託していた建物移転補償積算業務を平成10年度から3年間で段階的に民間へ委託することとした。 研修機能、情報提供機能の充実を図った。</p> <p>2. 県関与を軽減した。 県職員の派遣を平成10年度6人から平成13年4月に2人に減員する。</p> <p>3. 平成13年4月に(財)三重県都市整備協会と統合する。</p>	県土整備部
(財)三重県武道振興会	<p>財政基盤の強化を図りながら、県の関与を軽減していくとともに、施設(武道館)の管理方法や法人の組織体制について見直しを行う。 (平成10年度)</p>	<p>県関与の軽減と法人運営の見直し (1) 役員への県職員の就任を減らし、平成10年度：2名 平成11年度：1名とした。 (2) 自主財源確保のため、関係団体への出資金増額要請とともに、各武道教室の受講料の見直しを行った。 (3) 利用者拡大のため近隣市町村や関係団体への利用促進PRを強化し、年間目標利用人員を達成した。 平成11年度目標 32,200人：実績 33,600人 (4) 理事構成、選任方法の見直しとして、評議員会を設置した。</p>	教育委員会

4. 業務内容の見直し			
団体名	平成10年度見直し方針	実施状況	所管部局
(財)三重県文化振興事業団	<p>県民ニーズに合った事業活動を強化するため、法人の自主性を高めるとともに、施設の運営方法、事業の実施内容等について見直しを行う。 (平成10年度)</p>	<p>財団職員配置計画の策定 職員の人員構成を県職員から事業団プロパー職員、民間派遣職員等へ移行 (県職員の削減状況) ・12年度に11名の削減を実施 ・最終的には計26名の引き上げ予定 35名(11年度) 9名(14年度)</p> <p>貸館業務の一元化 3つの窓口に分かれていた貸館業務を1つの窓口に統合して県民サービスの向上を図った。 ・文化会館窓口 ・生涯学習センター窓口 施設利用サービス室 ・女性センター窓口</p> <p>人件費の削減と労働環境の改善 夜間の貸館業務を、職員の時間外勤務対応から契約職員等の変則勤務体制の対応に変えて、人件費の削減と職員の労働環境の改善を行った。</p> <p>基本財産の効率的運用 基本財産20億円の運用を見直して、運用利益約1.46%を確保した。(平成12年度見込み) ・(大口定期のみ) (安全性を確保できる国債等の運用)</p> <p>管理運営費の削減 既に入札を導入していた清掃業務等に加えて、新たに平成12年度から案内業務、警備業務等に入札を導入するとともに、それ以外の委託業務等についても見直しを行い管理運営費(人件費を除く)を削減した。 ・削減額1億1,700万円、削減率13%(平成12年度見込み)</p>	生活部
(財)三重県国際交流財団	<p>民間国際交流の支援を強化するため、県行政と財団の役割分担を明確にし、業務内容の見直しを行う。 (平成10年度)</p>	<p>民間国際交流の支援を強化するため、県行政と財団の役割分担について検討した方針に従い具体的な見直しを進めた。 国際課発行の機関誌「こくさいかニュースi」を財団発行の機関誌「MIEFニュース」に組み込んで統合した。(平成11年度実施) 海外移住関係団体の活動支援及び連絡調整業務を財団に移管した。(平成11年度実施) 在外県人会子弟受入を委託した。(平成11年度実施) 留学生支援事業を委託した。(平成12年度実施) CIR(国際交流員)派遣(平成13年度実施)</p>	生活部

<p>(社)三重県青少年育成県民会議</p>	<p>青少年の健全育成運動の核として効果的な事業活動を展開するため、業務内容を見直す。 (平成10年度)</p>	<p>事務局の運営体制を充実するとともに、理念の明確化及び施策の方針決定を県の役割とし、県民運動の具体的な事業展開を法人の役割として、県と法人の役割を整理した。 法人の業務内容について、情報収集・発信手段の強化、単一的な助成事業の縮小などの視点から見直しを行った。 基金の管理運営を管理する基金運営委員会を廃止し、当該業務を総務・企画委員会に移行し、経費の節減を図った。 委員会構成人員 11人 5人</p>	<p>生活部</p>
<p>(社福)三重県厚生事業団</p>	<p>委託されている県営福祉施設の健全で効率的な運営を図るため、業務及び組織の合理化等経営改善対策を進める。(平成10～14年度)</p>	<p>1. 県単経費の削減 予算査定体制を強化し、節減目標に沿った要求方針による予算を作成し、経費総額の抑制に努めた。 12年度決算額については、県の計画の範囲内となり、身障センター生活援助棟の入所者増(44人 51人/月平均)となり、県費持出し率は減少した。 また、明星園は従来の措置制度から介護保険制度となり、介護保険収入だけで決算することができた。 さらに、時間外勤務の削減や旅費等管理費の削減に努めた。</p> <p>2. 定年退職者原則不補充 平成9～12年度の定年退職者は6名であるが、依願退職者が19名あり、計25名が退職した。このうち、一般職員23名については、2名を正規職員として採用(10年度)し、17名を臨時職員で補充した。</p> <p>3. 業務効率の維持対策 ・職員研修の実施 12年度は、施設間短期交流研修に加えて、管理部門15人の直接処遇業務研修のほか、新会計基準に関する研修会を実施した。(延べ355人参加) また、新規事業として、グレードアップ事業を実施し、幹部職員研修や施設別問題解決研修等を通じて、職員の意識改革、企画立案、実行力 の能力向上を図った。(延べ439人参加) ・職員の効率的活用 11年度に現業職員の職名統合(施設技術員、寮母、寮父)を行い、12年度は、いなば園ポイラー業務の見直しによる施設技術員の直接処遇業務への配置や寮母の施設間異動など効率的な人事異動を実施した。</p>	<p>健康福祉部</p>

(財)三重ボランティア基金	<p>住民活動の変化に対応した事業を効果的に推進していくため、業務運営体制を見直す。</p> <p>(平成10年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理事の減員等 理事 33人以内 15人以上20人以内 副理事 3人 1人 常務理事 3人 1人 役員の選任を理事会から評議員会に変更 ・理事長の諮問、必要事項の審議助言等を行う評議員会を設置 ・推進委員会を廃止し、機能を運営委員会に統合 ・地区委員会の廃止 	健康福祉部
(財)三重県児童健全育成事業団	<p>県下の児童館の中核的な役割を果たすため、利用者ニーズも踏まえつつ、業務内容と運営方法を見直す。</p> <p>(平成10～12年度)</p>	<p>平成10年度に策定した「みえこどもの城再整備検討報告書」の検討内容を踏まえ、平成11年度に「児童健全育成アンケート調査」によるニーズの把握、放課後児童指導員研修会の開催、バリアフリーに対応した施設の改修及び展示物の改修を行った。</p>	健康福祉部
(財)三重県環境保全事業団	<p>経営の健全化を図るため、新規事業の開発、費用の抑制などの経営改善対策を進める。</p> <p>(平成10年度)</p>	<p>(運営体制の見直し) 10年度に策定した取組み方針に基づき、評議員会を設置するとともに、理事数を10年度29名から18名に減員した。</p> <p>(経営の改善) 費用の抑制、料金の改定等により、長期借入金が増え、経営の健全化が図られた。</p> <p>(公益事業の拡充) ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理センター事業を推進するため、県及び市町村の出捐金を増額し、国から廃棄物処理センターの指定を受けるとともに、中間処理施設の建設に着手した。 ・ 県民の自主的な環境保全活動を支援するための組織「三重環境県民会議」の事務局の設置や緑のNPO活動支援センターの運営など公益事業を拡充した。</p>	環境部
(財)三重県企業振興公社 (財)三重県工業技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)三重県企業振興公社 中小企業団体中央会、商工会連合会等と連携を強化し総合的な中小企業支援団体として整備する。 (平成10年度) ・ (財)三重県工業技術振興機構 産・学・官の連携・交流機能が十分に発揮できるようにするため、業務・組織体制について充実を図る。 (平成9年度) 	<p>新産業・新事業の創出と既存産業の経営革新を図るため、平成12年4月、(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構を統合し、(財)三重県産業支援センターを設立した。</p> <p>企業からのニーズに応じ、経営、金融、技術、ベンチャー支援等をワンストップで行うことにより、本県産業の中核的支援機関としての役割と機能を果たす。</p>	農林水産商工部

<p>(財)三重県農林漁業後継者育成基金</p>	<p>効果的な後継者確保・育成事業を進めるため、県行政と財団の役割を明確にするとともに、業務内容や運営方法を見直す。</p> <p>(平成10年度)</p>	<p>平成13年4月1日に、(財)三重県農業開発公社、(財)三重県林業従事者対策基金と統合し、(財)三重県農林水産支援センターとなった。</p> <p>また、三重県農業会議と事務局を一元化し、本県農林水産業振興の中核的支援機関としての役割と機能を果たす。</p>	<p>農林水産商工部</p>
<p>(財)三重県漁業協同組合合併対策基金</p>	<p>広域合併の基本方針に沿った組合合併を計画的に推進するため、基金の活用方法等業務内容を抜本的に見直す。</p> <p>(平成10年度)</p>	<p>助成中心であった業務を合併推進を主たる業務とする見直しを行い、寄附行為の変更を行った。度会郡地区において16漁協による広域合併が実現し、沿海地区漁協は108組合から93組合となった。</p>	<p>農林水産商工部</p>
<p>(財)三重県水産振興事業団</p>	<p>三重県栽培漁業基本計画の見直しに合わせて、事業団の種苗生産魚種・数量等の業務内容や運営方法の見直しを行う。(平成10～12年度)</p>	<p>沿岸漁場整備開発法(昭和49年5月17日法49)に基づき、関係者との協議の下、平成12年度の新たな三重県栽培漁業基本計画の策定に伴い、当団体に係わる事業を見直す検討委員会を設立した。</p>	<p>農林水産商工部</p>
<p>(株)三重県松阪食肉公社</p>	<p>屠殺解体業務の減少により経営状況は厳しくなっていることから、合理化を図るための具体的な経営改善計画を早急に策定し、必要な対策を進める。</p> <p>(平成10年度)</p>	<p>1. 経営の一層の効率化と関係者が一体となった協力・支援体制の構築が急務であることから、取締役会等において経営改善策の抜本的な見直し、検討を行い「経営改善にかかる基本的な考え方」をとりまとめた。</p> <p>2. 実施した経営改善</p> <p>業務体制の見直しによる適正な人員配置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時、パート職員の減員 H11 7人 H12 4人 ・屠殺解体作業の変更(H12) 正職員 H11 37人 H15 31人 牛屠殺解体料の値上げ H10 8,460円/頭 H11 10,480円/頭 経営マネジメント能力を持つ民間出身者の専務取締役登用(H12) 施設の再整備への着手等安全な食肉の処理の推進 	<p>農林水産商工部</p>
<p>(財)三重産業振興センター</p>	<p>集客交流産業等の振興を図るため、その拠点としての機能を強化する。</p> <p>(平成10年度)</p>	<p>収支バランスの均衡を図るため、収入の向上、経費の削減に努め、県市からの運営補助を廃止した。(但し、借入金の償還分、派遣職員の人件費は除く。)</p> <p>(1) 運営経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充(1名減) 委託費、光熱水費、保険料等の見直し(12,339千円減) <p>(2) 収益向上の施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸出施設の拡充(2,734千円増) 展示ホール分割使用の継続 端境期(5月、8月、12月)休日料金の平日料金適用 	<p>農林水産商工部</p>

(株)三重県四日市畜産公社	<p>営業努力を続けているが、経営状況は厳しいことから、合理化を図るための具体的な経営改善計画を早急に策定し、必要な対策を進める。 (平成9年度)</p>	<p>1. 経営改善計画に基づき、集荷安定、拡大対策を進めた。また、出荷者等関係者の理解協力と合理化努力により、経費の節減を図った。 2. 施設の再整備(牛と殺解体施設)と職員研修の実施等により安全な食肉の処理を推進した。</p>	農林水産商工部
三重県土地開発公社	<p>県の用地業務の外部委託の受け皿として、用地取得事業の拡充を図る。 (平成10年度~) 民間と競合する事業の整理縮小を図ると共に、組織運営の効率化のため、三重県道路公社、三重県住宅供給公社と事務局を統合する。 (平成10年4月1日統合)</p>	<p>三重県土地開発公社、三重県住宅供給公社、三重県道路公社の事務局を統合(平成10年4月) 役職員を含む県からの派遣職員H9年度10人 H12年度7人 民間と競合する業務の整理縮小を進めるとともに、土地造成事業については継続事業を除き基本的には新たな事業は実施しない。</p>	県土整備部
三重県中部総合開発(株)	<p>工業団地の開発、企業誘致等が当初計画どおり進んでいないことから、今後の運営計画等についての改善方針を策定し、他の出資者、国等の関係機関と調整を図りつつ、必要な対策を進める。 (平成10~12年度)</p>	<p>平成10年6月に設置した「運営計画検討会」において検討した結果、「開発等による償還金の確保は困難な状況であることから会社の存続は難しく、解散も視野に入れ検討を進め、株主等の理解を得て平成12年度に処理策を決定する。」との結論に達した。 その後、平成12年6月30日に開催された株主総会の結果、「会社の存続は難しく、早急に処理策を決定したい。」との方向性を決定し、解散を視野に入れ株主等関係者と処理策について協議・調整を行っているが、法的な問題もあり時間を要している。 平成13年度中に処理策を決定したい。</p>	県土整備部
(財)三重県国際教育協会	<p>国際化の進展に対応した事業の強化を図るため、教育委員会との役割分担の明確化と財団の業務の見直しを行う。 (平成10年度)</p>	<p>業務、役割分担の継続的な見直し 県と財団の役割分担(教委：校内における外国人児童生徒に対する日本語教育、ALT派遣による国際理解・語学教育。協会：日本語指導教材開発、校外における国際交流事業等)に基づいて、事業を実施した。</p>	教育委員会
(財)三重県体育協会	<p>主体的な活動を強化するため、人員配置、事務局組織等の充実を図りながら、業務の見直しを行う。 (平成10年度)</p>	<p>県関与の軽減と財政基盤の強化 (1) 県派遣職員の削減 平成9年度：9名 平成12年度：2名 (2) 財政基盤強化のため、閉鎖した鈴鹿青少年スポーツセンター売却金のうち5億円を基本財産へ組み入れ、16億円を特別事業準備金へ積立てた。</p>	教育委員会

5. その他			
団 体 名	平成10年度見直し方針	実施状況	所管部局
(財)三重県勤労者いこいの村	雇用促進事業団廃止に伴う福祉施設の取扱方針が示された段階で見直しの方向を決定する。 (未定)	平成13年1月31日に解散した。	生活部

6. 10年度見直し対象外の団体で、独自に見直しを実施

団 体 名	平成10年度見直し方針	実施状況	所管部局												
(財)三重県労働福祉協会	-	<p>光熱水費の節減に取り組み、ゴミの分別収集、冷暖房の運用等を県庁に準じたビル管理体制にするなど、施設運営の改善に努めた。(下表参照)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> <th>対前年比</th> <th>12年度(見込み)</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費</td> <td>18,838</td> <td>16,904</td> <td>89.7%</td> <td>16,147</td> <td>95.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>より魅力ある文化教養講座とするため、県民ニーズ調査を実施し、県民の要望に沿った改善に取り組んでいる。</p>		10年度	11年度	対前年比	12年度(見込み)	対前年比	光熱水費	18,838	16,904	89.7%	16,147	95.5%	生活部
	10年度	11年度	対前年比	12年度(見込み)	対前年比										
光熱水費	18,838	16,904	89.7%	16,147	95.5%										
(株)三重データクラフト	-	官公庁などへの売り上げ向上策を推進するとともに、諸経費の合理化を図った。	生活部												
(財)三重県国民年金福祉協会	-	県の関与のあり方について検討を行う。	健康福祉部												
(社)三重県緑化推進協会	-	(運営等見直し事項) 緑の募金運動における市町村・関係団体等との連携強化 緑の少年隊・グリーンボランティア等緑化組織との連携強化 三重県上野森林公園や三重県民の森の管理における事務の効率化	環境部												
(社)三重県森林協会	-	(協会運営等見直し事項) 公共事業を中心とした陳情、要望活動から、森林の公益的機能の啓発や、森林の適正な維持管理をするため、市町村間や、関係団体との調整、連携機能の強化等への転換 適正な事業計画と予算の見直しを平成11年度に実施した。	環境部												
(財)三重県下水道公社	-	県民満足度の向上を目指す行政システム改革を顧客満足度を規格とするISO9000とシリーズは目的が一致している。このため流域下水道の終末処理場の維持管理を県から委託された当公社は、平成12年度に北部処理センターの水処理システムにISO9002を導入した。	県土整備部												
(財)三重県都市整備協会	-	平成13年4月に、土地区画整理部門は三重県建設技術センターに、また公園管理部門は三重県緑化推進協会に統合し、当団体は解散する。	県土整備部												
(財)伊勢湾海洋スポーツセンター	-	県関与の軽減と、会計処理の適正化を図るため、監事を県職員から外部監事(会計士)に変更した。	教育委員会												

<p>(財)暴力追放三重県民センター</p>	<p>-</p>	<p>役員に就任している県職員に対する情報提供等 理事・評議員に就任している県職員に対しては、年2回、理事会、評議員会を開催し、経営状況、活動状況を報告するとともに、行事等の都合により出席できなかった職員に対しては、同資料を送付するなど情報提供を行った。</p> <p>また、県関与の軽減と、会計処理の適正化を図るため、監事を県職員（出納局長）から外部監事（公認会計士）とした。</p> <p>不当要求防止責任者講習の実施 暴力団の不当要求防止対策として、平成12年中に不当要求防止責任者講習を56回開催し、県職員を含む1,278名に対して講習を実施した。</p> <p>暴力相談活動 日々の暴力相談の外、県内8カ所において警察、三重弁護士会民事介入暴力対策委員会の弁護士と共同して、臨時暴力相談所を開設し暴力相談を受理した。</p> <p>平成12年中の暴力相談受案件数は174件であった。</p> <p>暴力追放三重県民大会の開催と地区大会の支援 県民の暴力団排除機運の高揚を図るため、11月15日鈴鹿市文化会館において聴衆約600人を集め、暴力追放三重県民大会を開催するとともに、県内に組織されている暴力追放市町民会議（19組織）が開催する大会に講師を派遣するなど、支援活動に努めた。</p> <p>広報啓発活動 暴力団排除と暴力団からの被害防止を図るため、広報紙等を発行するなど広く県民に対する広報啓発活動に努めた。</p>	<p>県警本部</p>
------------------------	----------	---	-------------